

高等学校初任者研修の充実について

－複数年にわたる研修の実施に向けて－

企 画 調 査 課 課 長 西 川 雅 秀 主任指導主事 日下部 誠

高校教育研修課 課 長 高 橋 信 之 主任指導主事 桝谷 英樹 指導主事 清水 伸宏

はじめに

社会の急速な進展の中で、教員には、生徒の学ぶ意欲を高め、「確かな学力」を育む授業実践力が必要とされ、その基盤となる指導方法や指導技術の習得が求められる。また、生徒指導上の課題をはじめ、複雑化・多様化する教育課題に適切に対応できる実践的指導力が必要である。

これまで、本県の高等学校初任者研修では、1年間に25日の校外研修を実施してきた。その中で、教科指導、生徒指導（生徒理解）、教員の資質向上、今日的な課題及び特別活動を4つの柱に、講義、演習、協議、実習等を行い、初任段階の教員の育成に成果を挙げてきた。今後は、初任段階の教員の実践的指導力の育成強化が、これまで以上に求められる。このような中、初任段階の教員が授業力とともに様々な教育課題により的確に対応できる指導力を身につけることができるように、初任者研修をさらに充実させる必要がある。

平成24年8月28日に中央教育審議会から出された答申¹⁾の中で、初任段階の教員への研修の改善方策として、初任段階の教員を複数年にわたり支援する仕組みの構築の必要性が提言されている。この答申を踏まえ、本県の高等学校初任者研修のいっそうの充実を図るため、複数年にわたる研修の実施について検討を行うこととした。そこで、本研究では、平成24年度高等学校初任者研修対象者に対して、職務遂行上の困難や負担、及び2年目以降の研修ニーズについてアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、研修の内容、実施時期等について考察した。

1 高校教員の現状と課題

図1は、平成24年5月1日現在の本県公立高等学校教員の年齢構成を示している。50代の教員が全体の約4割を占め、これに45歳以上を加えると5割を超える。また、図2は高等学校初任者研修対象者数の推移を示している。初任者研修対象者数は、平成8、9年度の65名で底を打って増加に転じ、平成24年度には4倍以上の271名になっている。今後10年間は、教員の大量退職と大量採用が続き、若手とベテランの二極化が顕著になると予測される。経験豊かな教員が退職し、経験の浅い教員が大量に誕生することから、若手がベテランから技術や経験を学ぶ機会が少なくなることが危惧される中、若手教員に対する研修は、いっそう重要性を増している。若手教員の育成が、各学校、ひいては本県の教育の質を左右するといっても過言ではない。

また、初任者の増加に伴い、1年目から学級担任をする初任者の数も増えてきている。平成24年度には初任者271名中、93名が学級担任をしている。初

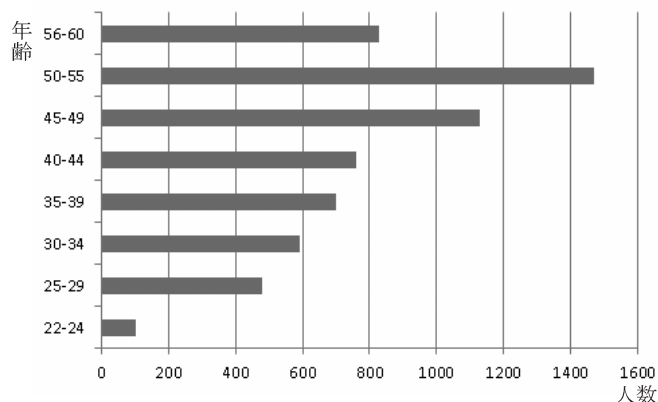


図1 兵庫県高等学校の教員の年齢構成

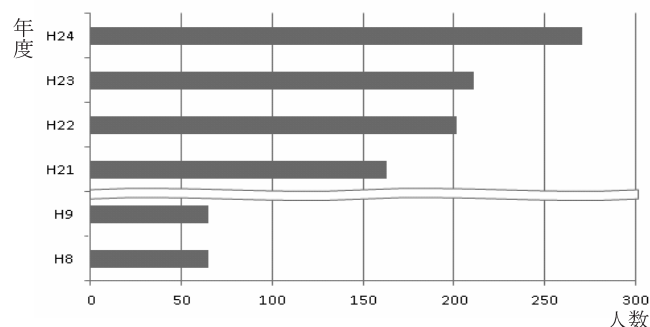


図2 高等学校初任者研修対象者数の推移

任者研修実施校の校長からは、学級経営に課題を抱える若手教員が少なくないという意見や、初任者には教科指導力、生徒指導力に加え、学級経営や保護者から寄せられた様々な要望や意見に適切に対応（以下、「保護者への対応」という）する力も身につけさせたいとの意見²⁾もあった。

初任者の置かれた状況や各学校の実態を踏まえ、より効果的な研修体系を構築する必要がある。

2 全国の初任段階の教員に対する研修の実施状況

平成24年7月から8月に、各都道府県教育委員会における2・3年目の教員に対する研修の実施の有無、及び実施している場合にはその日数、実施の理由等について、担当者への電話による聞き取り調査を実施した。本県を含めた47都道府県（以下、県という）での2・3年目の教員に対する研修の実施の有無を図3に示す。

2・3年目の教員に対する研修を実施しているのは、22県であった。研修の日数としては、3日が11県と最も多く、次いで2日が4県、4日が3県、5日以上が3県であった。研修の実施理由としては、「多くの初任者が担任をする2年目にも研修をしてもらいたいという現場からの要望があった」「2年間かけて継続的に授業力をつける」「1年目に研修が集中することによる負担の軽減を図る」等が挙げられた。研修内容としては、教科指導に関する研修が17県、生徒理解・生徒指導に関する研修が13県、学級経営に関する研修が10県であった。それ以外に、進路指導、特別支援教育、人権教育、教師像、生涯学習等に関する研修や社会体験を実施している県もあった。

中央教育審議会の答申では、初任段階の教員に対する複数年にわたる研修の必要性が述べられており、また、約半数の都道府県で、2・3年目の教員に対する教科指導、生徒理解・生徒指導、学級経営等の内容を中心とした研修がすでに実施されている。

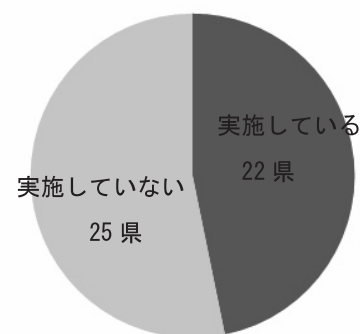


図3 2・3年目の教員に対する研修の実施の有無

3 初任者研修に関するアンケート調査の結果と分析

平成24年度高等学校初任者研修対象者に対して、平成24年10月26日の校外研修でアンケート調査を実施した。アンケートは、初任者が教科指導や生徒理解・生徒指導において感じた困難や負担、及び2年目以降の研修ニーズを把握することを目的とした。初任者研修対象者271名中、欠席者を除く258名から回答を得た。なお、258名のうち学級担任をしているのは87名であった。

(1) 初任者の職務遂行上の困難や負担についての調査

初任者の意識について調べることを目的として、「年間指導計画や単元の指導計画、学習指導案の作成」など教科指導についての6つの項目、及び「一人一人の内面的理解にもとづく指導」など生徒理解・生徒指導についての6つの項目（学級担任をしている者には、生徒理解・生徒指導についてさらに2つの項目を追加）の質問に、それぞれ職務遂行上、困難や負担を感じた程度を、「とても感じた」「少し感じた」「あまり感じなかった」「まったく感じなかった」の4段階で回答を求めた。

ア 教科指導についての項目の分析

各項目に対して、困難や負担を「とても感じた」「少し感じた」と回答した者の割合を、次ページの図4に示す。

いずれの項目についても、困難や負担を感じたと回答した者（「とても感じた」「少し感じた」と回答した者の合計）は、半数またはそれ以上にのぼり、特に「年間指導計画や単元の指導計画、学習指導案の作成」に困難や負担を感じた者が74.8%と突出していた。また、「授業規律の保持や徹底」については、困難や負担を「とても感じた」と回答した者の割合が22.9%で、他の項目に比べて高かった。

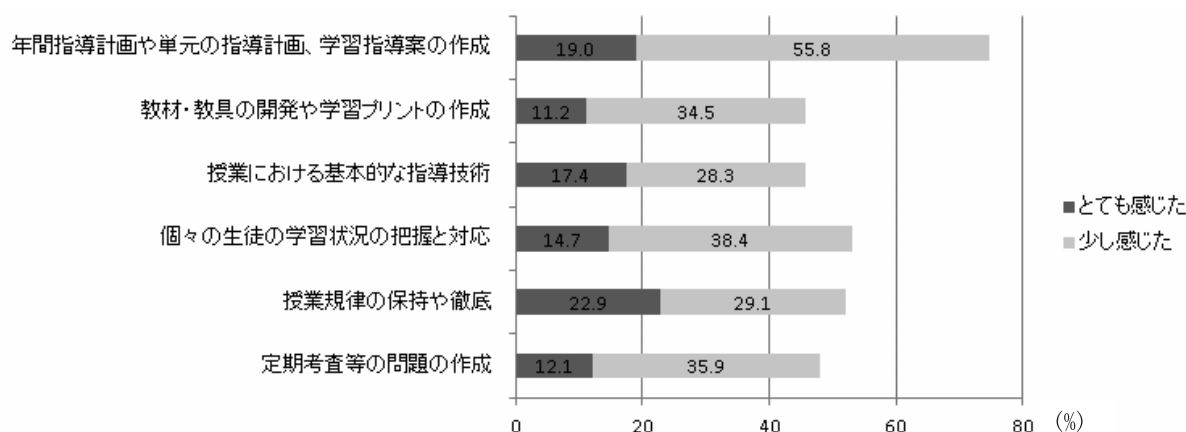


図4 教科指導についての各項目に困難や負担を感じたと回答した者の割合

次に、各項目に関する困難や負担の関連性の有無、すなわち、ある項目に関して困難や負担を感じた者が、別の項目に関しても困難や負担を感じたかについて、Excel の CHITEST 関数機能を用いて有意水準（p 値）を求め、検定を行った。一般に、p 値が 0.05 未満（有意水準 5 %未満）の場合に相関があるとされる。

検定の結果、「教材・教具の開発や学習プリントの作成」「授業における基本的な指導技術」「個々の生徒の学習状況の把握と対応」「授業規律の保持や徹底」「定期考査等の問題の作成」の 5 項目の間については、お互いに相関が見られた ($0.0005 < p < 0.05$)。その中でも、特に強い相関が見られたものを図 5 に示す。

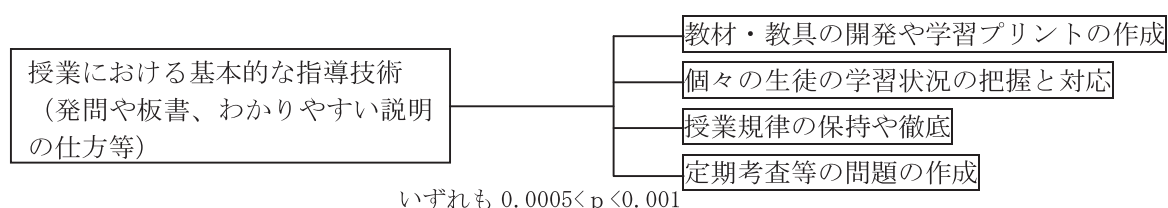


図5 教科指導についての各項目間の相関

他の項目との間に最も強い相関が見られたのは、「授業における基本的な指導技術」であり、「指導技術」に困難や負担を感じた者は、教科指導についての様々な項目に困難や負担を感じたことがわかった。

一方、「年間指導計画や単元の指導計画、学習指導案の作成」は他の項目との相関が見られず ($0.08 < p < 0.5$)、「年間指導計画や単元の指導計画、学習指導案の作成」に困難や負担を感じた者が、教科指導の全般について、必ずしも負担や困難を感じていた訳ではないことがわかった。

イ 生徒理解・生徒指導についての項目の分析

各項目に対して、困難や負担を「とても感じた」「少し感じた」と回答した者の割合を、図 6 に示す。

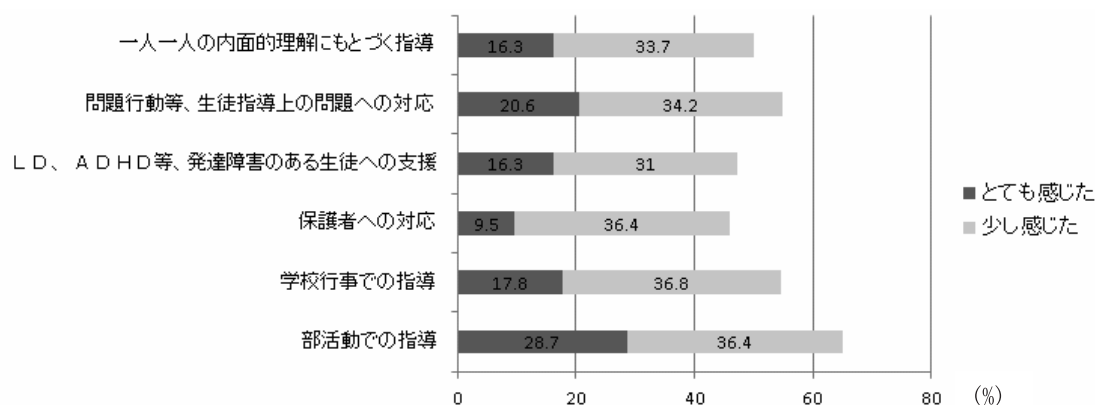


図6 生徒理解・生徒指導についての各項目に困難や負担を感じたと回答した者の割合

困難や負担を感じた者（「とても感じた」「少し感じた」と回答した者の合計）は、各項目とも半数またはそれ以上にのぼり、なかでも、困難や負担を感じた者が最も多かったのは「部活動での指導」で65.1%、次いで「問題行動等、生徒指導上の問題への対応」の54.8%であった。

各項目に関する困難や負担の関連性の有無について、教科指導の項目の場合と同様にして検定を行った。その結果、「一人一人の内面的理解にもとづく指導」「問題行動等、生徒指導上の問題への対応」「LD、ADHD等、発達障害のある生徒への支援」「保護者への対応」「学校行事での指導」の5項目については、複数の項目に困難や負担を感じた者が多く、お互いに相関があった（ $0.0005 < p < 0.05$ ）。その中でも、特に強い相関が見られたものを図7に示す。

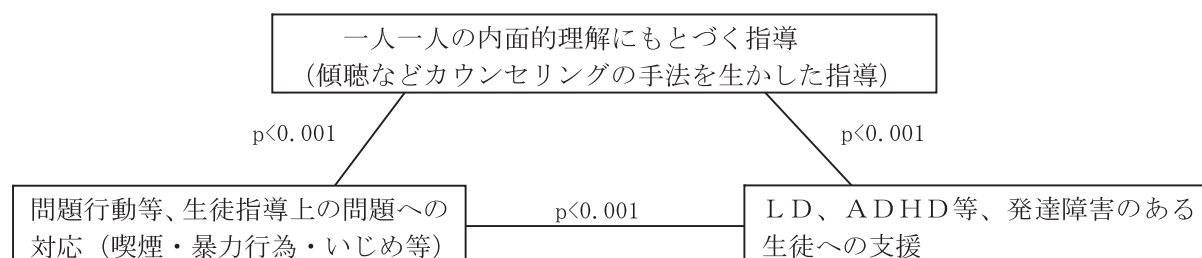


図7 生徒理解・生徒指導についての各項目間の相関

このことから、「一人一人の生徒の内面的理解にもとづく指導」に困難や負担を感じた者は、「問題行動等、生徒指導上の問題への対応」や「LD、ADHD等、発達障害のある生徒への支援」にも困難や負担を感じたことがわかった。

一方、「部活動での指導」については、他の項目との相関が見られなかった（ $0.09 < p < 0.15$ ）ことから、「部活動での指導」については、今後、初任者が負担を感じている要因を明らかにし、それを軽減する対策を講じるとともに、指導上の困難については、生徒理解にもとづく対話を重視した部活動指導の在り方について研修を実施する必要がある。

次に、現在学級担任をしている者と学級担任をしていない者を比べたところ、学級担任の方が、図8に示す3つの項目について困難や負担を感じた者の割合が大きく、その差は有意（ $0.001 < p < 0.025$ ）であった。現在学級担任をしていない者も、2年目に担任をすることで、これらの項目に困難や負担を感じる事が予想される。

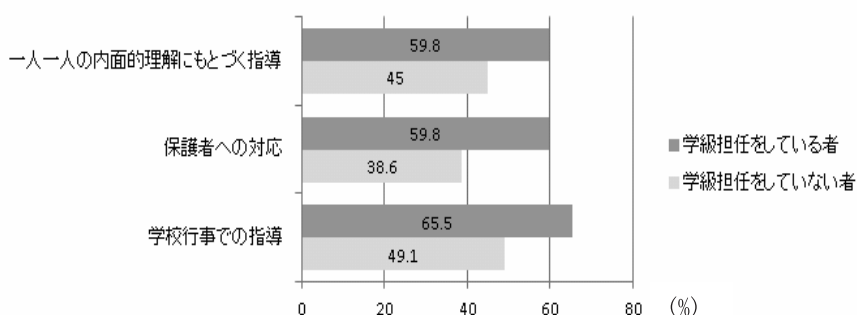


図8 学級担任をしている者としていない者の間で、困難や負担を感じたと回答した者の割合に差が出た項目

さらに、現在学級担任をしている者については、「学級経営」「ロングホームルーム等での指導」の2つの項目について回答を求めた。これらの項目に、困難や負担を「とても感じた」「少し感じた」と回答した者の割合を図9に示す。

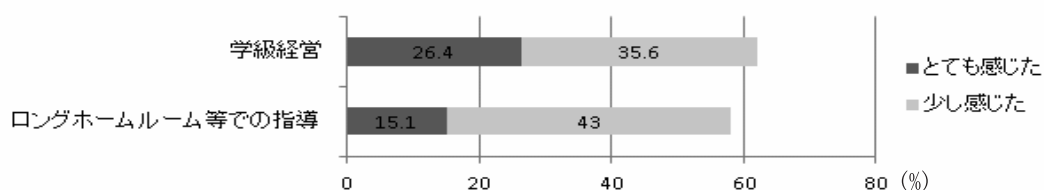


図9 学級担任にのみ回答を求めた各項目に困難や負担を感じたと回答した者の割合

学級担任の多くが、「学級経営」「ロングホームルーム等の指導」に困難や負担を感じており、また、図8に示したように、「一人一人の生徒の内的理解にもとづく指導」や「保護者への対応」等に困難や負担を感じる学級担任が多いことから、図8、図9で示した項目に関する研修は、1年目に引き続き、ほぼすべての者が学級担任として様々な課題に直面する2年目にも実施することで効果が期待できる。

ウ 教科指導についての項目と生徒理解・生徒指導についての項目の関連性

教科指導についての困難や負担と、生徒理解・生徒指導についての困難や負担の関連性について調べるために、同様の方法で検定を行った。その結果、教科指導についての5つの項目と、生徒理解・生徒指導についての2つの項目の間に相関が見られた。検定の結果を表1に示す。

表1 教科指導についての項目と生徒理解・生徒指導についての項目の相関

	一人一人の内的理解にもとづく指導	問題行動等、生徒指導上の問題への対応
教材・教具の開発や学習プリントの作成	◎	◎
授業における基本的な指導技術	◎	◎
個々の生徒の学習状況の把握と対応	◎	◎
授業規律の保持や徹底	◎	◎
定期考査等の問題の作成	◎	○

(◎: 強い相関がある ($p < 0.01$) ○: 相関がある ($0.01 \leq p < 0.05$))

「一人一人の生徒の内的理解にもとづく指導」は、教科指導についての多くの項目と強い相関 ($0.001 < p < 0.01$) があったことから、「一人一人の生徒の内的理解にもとづく指導」に困難や負担を感じた者は、教科指導についての様々な項目にも困難や負担を感じたことがわかった。「問題行動等、生徒指導上の問題への対応」は、「授業規律の保持や徹底」と強い相関があった ($p < 0.001$) ことから、「生徒指導上の問題への対応」に困難や負担を感じた者は、「授業規律の保持や徹底」にも困難を感じていることがわかった。

このように、教科指導についての困難や負担と、生徒理解・生徒指導についての困難や負担は、密接に関係している。

(2) 教員2年目以降の研修ニーズについての調査

初任者が2年目以降に必要と思う研修項目を、教科指導に関する5つの項目、生徒理解・生徒指導に関する5つの項目及びその他の4つの項目の計14項目から選ぶ形で回答を求めた（複数回答可）。また、それら14項目以外に必要と思う研修がある場合は、自由記述で回答を求めた。アンケート結果を、図10に示す。

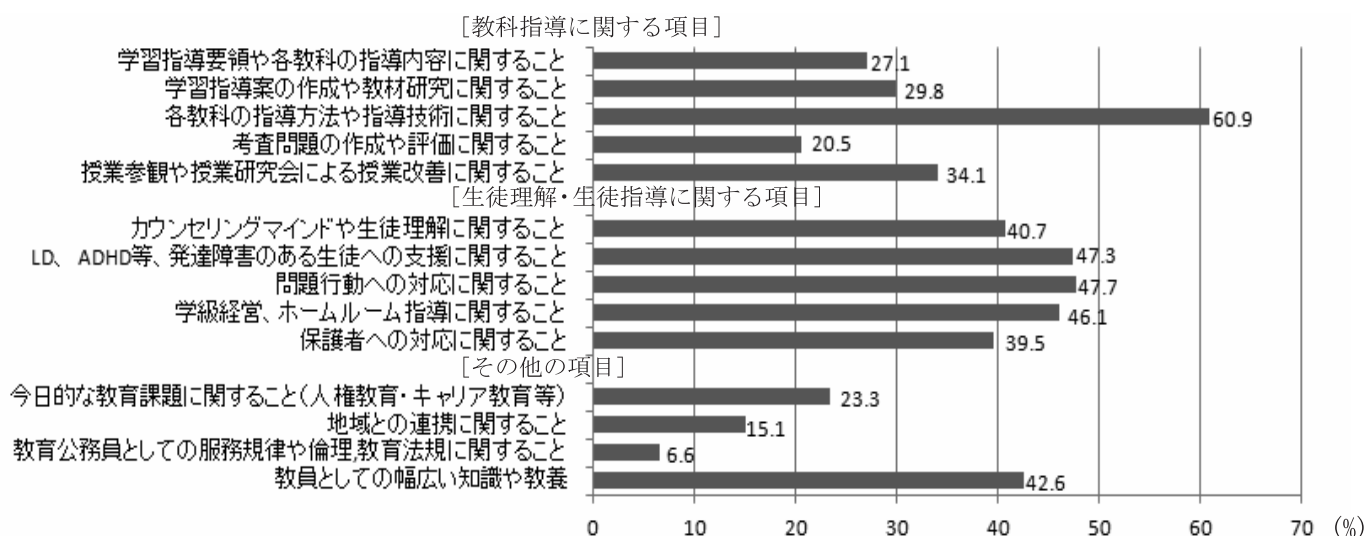


図10 2年目以降も各項目の研修を必要と回答した者の割合

教科指導に関する項目では、2年目以降も研修が必要と回答した者の割合は、「各教科の指導方法や指導技術に関すること」が60.9%と最も多く、次いで「授業参観や授業研究会による授業改善に関すること」の34.1%であった。また、生徒理解・生徒指導に関するすべての項目において、約4割以上の者が2年目以降も研修が必要と回答した。

「今日的な教育課題に関すること」「地域との連携に関すること」「教育公務員としての服務規律や倫理、教育法規に関すること」について2年目以降も研修が必要と回答した者は少なかった。一方、「教員としての幅広い知識や教養」についての研修が2年目以降も必要と回答した者の割合は42.6%で予想以上に高かった。

2年目以降も研修が必要と回答した者の割合を、現在学級担任をしている者と学級担任をしていない者で比べたところ、ほとんどの項目に差はなかったが、図11に示すように、「保護者への対応」に関することにおい

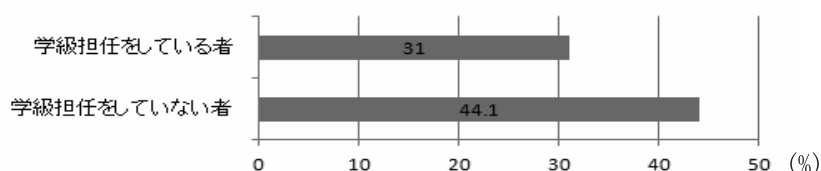


図11 「保護者への対応」に関する研修が必要と回答した者の割合

て有意の差 ($p=0.0027$) が見られた。「保護者への対応」についての研修を2年目以降にも必要と考えるのは学級担任をしていない者の方が多いことから、「保護者への対応」についての研修は、多くの者が学級担任をする2年目に実施することで研修効果が高まると考えられる。

なお、自由記述で回答を求めたが、これら以外に必要な研修について回答した者は2.7%と少なく、初任者が2年目以降も必要と考える研修は、図10に示した14項目でほぼ揃っていると思われる。

4 初任者研修の内容の精選・重点化に向けて

本県の高等学校初任者研修の校外研修では、1年間で、表2に示すような内容を実施している。研修形態としては、講義だけでなく、初任者自身が問題解決できるように班別協議や演習等を多く取り入れ、初任者が教員として必要な知識や技術を身に付けることができるように図ってきた。

表2 平成24年度高等学校初任者研修の校外研修の主な内容

教科指導	生徒指導（生徒理解）	教員の資質向上	今日的な教育課題、特別活動
- 学習指導要領に学ぶ - ねらいが明確な学習指導案 - 教材研究の方法と実際 - 指導と評価の一体化 - 定期考査の分析と評価 - 研究授業から学ぶ - わかる授業の工夫 - 個に応じた学習指導 - 授業改善のための授業評価 - 課題研究 等	- 生徒指導の意義と課題 - 生徒理解の理論と実践 - 個別指導の技法の習得 - 事例研究 —生徒指導の実際— 『命の大切さ』を実感させる教育 - 生徒指導と教育相談 - 事例研究 —問題行動の理解と指導— 等	- 教員の服務と公務員としての心構え - 信頼される教員を目指して - 教員のためのメンタルヘルス - ストレスマネジメント - 教員における人権尊重の理念の理解・体得等	- 学校における安全教育 - 特別支援教育 - 情報モラルについて - ホームルーム指導 - 定時制・通信制の教育実践 - 兵庫の防災教育 - 人権教育 - キャリア教育 - 特色ある学校づくり 等

アンケート調査の結果と分析から、初任者は教科指導、生徒理解・生徒指導、学級経営についての様々な項目に困難や負担を感じており、2年目以降も研修を必要としていることが明らかになった。

そこで、初任段階の教員の実践的指導力向上を図るために、初任者研修の内容の精選・重点化と、2年間にわたる実施について、教科指導、生徒理解・生徒指導、学級経営、その他に分けて考察する。

(1) 教科指導について

半数またはそれ以上の初任者が、すべての項目について困難や負担を感じており、中でも、「授業における基本的な指導技術」についての研修を2年目以降にも必要と考える者は、他の項目に比べて突出して多い。

「授業における基本的な指導技術」に困難や負担を感じた者は、教科指導についての多くの項目に困難や負担を感じたことが明らかになったが、これらのことから、「指導技術」が向上し自信がもてるようになれば、

教科指導についての様々な項目に関する困難や負担が軽減され、教科指導力が向上すると考えられる。また、「授業規律の保持や徹底」に困難や負担を「とても感じた」と回答した者が他の項目に比べて多かったが、「指導技術」の向上により、この困難や負担も軽減されるものと思われる。2年目には、発問や板書、わかりやすい説明の仕方といった「指導技術」を自ら工夫改善していこうとする態度や能力を培うより実践的な研修が必要だと考えられる。

一方、「学習指導案の作成」に困難や負担を感じたと回答した者が多かったが、教科指導についての他の項目との相関がなく、「学習指導案の作成」に関する研修を2年目以降も必要と回答した者も少なかった。1年目は困難や負担を感じながらも、初任者は学習指導案を書くことによって授業を構想する力を身につけたと考えられる。授業の全体像が見えるようになると、わかる授業を実現する「指導技術」を求めるようになるので2年目には、より実践的な内容につなげていくことが必要である。

(2) 生徒理解・生徒指導について

生徒理解・生徒指導についてのすべての項目に対して、半数またはそれ以上の者が困難や負担を感じたと回答し、また、すべての項目に対して、約4割以上の者が2年目以降にも研修が必要だと回答した。これらのことから、生徒理解・生徒指導について、2年間にわたる研修が必要であると言える。

「生徒の内面的理解にもとづく指導」に困難や負担を感じた者は、「生徒指導上の問題への対応」や「発達障害のある生徒への支援」にも困難や負担を感じたことが明らかになったが、このことから、「内面的理解にもとづく指導」に自信がもてるようになれば、「生徒指導上の問題への対応」や「発達障害のある生徒への支援」についての困難や負担が軽減されることが考えられる。これまで実施してきたように、早い段階で「生徒の内面的理解」についての研修を実施することが、その後の生徒指導力向上につながると考えられる。

また、生徒理解・生徒指導についての項目と、教科指導についての項目の間に相関が見られ、初任者の生徒指導力を高めることは、教科指導力を高めることにつながると考えられる。初任者が、研修で身につけた知識や技術を勤務校の状況に応じて実践することで、教科指導や生徒指導のスキルが向上すると考えられることから、2年目に、課題解決型のより実践的な研修を実施することが適切である。

(3) 学級経営について

現在学級担任をしている初任者の多くが、「学級経営」や「保護者への対応」に困難や負担を感じたと回答したことから、多くの者が学級担任をする2年目には、困難や負担を感じる者が増えることが予想される。また、学級担任をしていない者は、2年目以降に「保護者への対応」についての研修が必要だという意識が高い。学級担任をする上での困難や負担、2年目に担任をすることへの不安を軽減するために、1年目に引き続き2年目にも、「学級経営」や「保護者への対応」等についての研修が必要だと考えられる。

(4) その他

「今日的な教育課題に関すること」「地域との連携に関すること」「教育公務員としての服務規律や倫理、教育法規」については、2年目以降に研修が必要と回答した者は少なく、また、教員にとって基本的に知っておくべき項目であり、1年目にこれらについての研修を実施することが適切だと考えられる。

5 初任段階の教員の複数年にわたる研修の提案

2年間にわたる研修を実施することで、初任段階の教員が「独り立ち」できるように支援し、授業実践力と、様々な教育課題に対応できる実践的指導力を備えた「学び続ける教員」の基盤を形成することが必要である。アンケート調査の分析等から明確になった研修内容の重要性や適時性等を踏まえ、次のように提案する。

(1) 教科指導について

教科指導についての広い範囲にわたる基本的な知識や技術を習得させる研修を実施する。「学習指導案の作成」については、授業実践に直接つなげることができるような内容に改善を図る。また、2年目には、「指

導技術」に焦点化して、自ら継続的に「指導技術」を工夫改善することができるようになる研修を実施することが、教科指導力の向上を図る上で有効である。

(2) 生徒理解・生徒指導について

1年目には、まず「生徒の内面的理解」を扱い、それを踏まえて、「生徒指導上の問題への対応」「発達障害のある生徒への支援」など、生徒理解・生徒指導に関する基本的な知識や技術を習得させることが有効である。「生徒の内面的理解にもとづく生徒指導」について理解した上で、「生徒指導上の問題への対応」の具体的な場面として「いじめの未然防止や早期発見、早期対応」とともに、「体罰禁止の徹底」や「部活動での指導」など「生徒指導の在り方」の具体相を取り上げて研修を行う必要がある。また、2年目には、生徒指導上の様々な問題への対応に関するより具体的な内容の研修を行うことが、指導のスキルの向上を図る上で有効である。

(3) 学級経営について

学級経営については、1年目から学級担任をする者、また、2年目からはほとんどの者が学級担任をすることを踏まえ、1年目、2年目をとおして、学級担任として必要な「学級経営」「ロングホームルームでの指導」「保護者への対応」等についての研修を実施し、初任段階の教員を継続的に支援することが有効である。

(4) その他の研修項目について

「教員の資質向上」や「今日的な教育課題」に関する研修は、早い段階で教員としての自覚を高めるためにも、1年目に実施することが効果的である。

(5) 研修の形態について

1年目には、教員に求められる基本的な知識や技術を、講義によって習得し、演習・協議によって定着を図ることが有効である。また、2年目には、研修によって得られた知識や技術を具体的な状況に応じて発揮し、その成果や課題について協議を行い、指導方法の改善に取り組む姿勢を培うような研修を行うことが有効である。

おわりに

国の動向や、初任者へのアンケート調査の分析をもとに、初任段階の教員の複数年にわたる研修の実施について提案を行った。この研究で提案したことを、次年度以降の初任者研修の企画、運営に活かしていきたい。また、次年度の初任者の資質能力の向上に関して追跡調査し、複数年にわたる研修実施の効果について、検証を行っていきたい。

注)

- 1) 中央教育審議会、「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」、2012
- 2) 平成24年度 高等学校初任者研修実施校校長等連絡協議会で出された意見より。

<参考文献>

- ・東京都教職員研修センター、「初任者教諭育成に関する指導資料」、2006
- ・京都市総合教育センター、「指導力の向上をめざした研修のさらなる充実を図るために ―若手教員の意識からみた研修ニーズ―」、2010
- ・県立教育研修所、「効果的な高等学校初任者研修プログラムの研究」『研究紀要第116集』、2006

研 究 紀 要 第123集

発 行 日／平成25年 3 月 26 日

編集発行／兵庫県立教育研修所

所長 水 田 時 男

兵庫県加東市山国2006-107

電話 (0795) 42-3100 (代)

印 刷 所／小野高速印刷株式会社

